令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

区分	項目	No	国の予算年度（※R5補正、R6補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B5 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えられません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考3	自治体での予算区分
												合計	1,455,411	1,455,411	219,431	16,800	0	801,360	31,311	0	73,775	307,000	5,734	0	0										
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲	令和5年度住民税均等割非課税世帯（**7万円**） （低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯支援給付金追加支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		16,800	16,800	0	16,800	0				0				0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　7959世帯×70千円　　のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯　(7959世帯)	－	○	－	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ		R5補正（地）
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲	一体給付 （給付金・定額減税一体支援） **※不足額給付は含まない**	2	R5_予備 （※）	一体支援	○	○	○	低所得者世帯支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】、定額減税調整給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		832,671	832,671	0			801,360	31,311		0				0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　1299世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　889世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　436世帯×100千円、子ども加算　1501人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　29881人　(703910千円)　　のうちR6計画分 事務費　31311千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2624世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（29881人）	－	○	－	R6.7	R7.1	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ		R6補正（地）
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲	（デジタル庁） 給付支援サービス （R5予備費）	3											0	0																					
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費 （家計急変への横出し等・補正）	4											0	0																					
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲	一体給付関連の給付費 （上乗せ等・予備費）	5											0	0																					
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲	事務費 （上乗せ・横出し）	6											0	0																					
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲	令和6年度住民税均等割非課税世帯（**3万円**） ＋こども加算（**2万円**） ＋**不足額給付** （令和６年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯生活支援臨時給付金支給事業	Ⅱ．物価高の克服	○	－		312,734	312,734							0	307,000	5,734		0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　9500世帯×30千円、子ども加算　1100人×20千円　　のうちR6計画分 事務費　5734千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（9500世帯）	－	○	－	R7.2	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ		R6補正（地）
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲	（デジタル庁） 給付支援サービス （**R6補正**）	8											0	0																					
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費 （家計急変への横出し等・R6補正）	9											0	0																					
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲	事務費 （上乗せ・横出し）	10											0	0																					
		11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		22,329	22,329	22,329										0	①学校給食について、令和4年度（学校給食費改定前）に対する食材料費価格上昇相当分を喫食数に応じて支援することで、物価高騰等の影響を受けた子育て世帯の経済的負担を抑制します。 ②学校給食等保護者負担軽減支援金の給付に係る経費　22,329千円（教職員分を除く） ③支援金：22,137千円（小学校児童13,197,500円、中学校生徒8,939,000円）、報酬（一般事務員）：130千円（1,079円×120時間＝129,480円）、印刷製本費：62千円（28円×2,000部×1.1＝61,600円） ④市内小中学校に通う児童生徒を持つ家庭等	－	－	－	R6.4	R7.3	学校給食における食材料費価格上昇相当分を支援金として給付 目標：22,137千円	HP,広報紙（市政だより）		R6補正（地）
		12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	キャッシュレス決済ポイント還元事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		147,240	147,240	147,240										0	①物価高騰等の影響を受けた市民等の生活を、消費の下支えを通じ支援するため、市民等がキャッシュレス決済した場合にポイントを還元するキャンペーンを開催します。 ②キャッシュレス決済した場合のポイント還元及び事業の周知・広告に係る経費　147,240千円 ③委託料147,240千円（ポイント還元額：138,000千円、販促費用：550千円、キャンペーン企画費：1,100千円、キャンペーン手数料：7,590千円） ④市内店舗でキャッシュレス決済を行った市民等	－	－	－	R6.10	R7.3	キャッシュレス決済におけるポイント還元額 目標：138,000千円	HP,広報紙（市政だより）		R6補正（地）
		13	R5_補正	推奨事業	○	○	○	省エネ家電製品等購入補助金事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		24,327	24,327	24,327										0	①物価高騰等の影響を受ける一般家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、一定基準を満たす省エネ家電設備製品等の購入費の合計額の20%（最大40,000円）を補助します。 ②補助金の交付に係る経費　24,327千円 ③補助金：24,000千円（40,000円×600件＝24,000,000円）、郵送料：81千円（110円×730件＝80,300円）、振込手数料：81千円（110円×730件＝80,300円）、封筒・業書等印刷代：4千円（4.28円×730枚×1.1＝3,437円）、報酬（一般事務員）：155千円（1,103円×5時間×28日×1人＝154,420円）、旅費（費用弁償）：6千円（200円×28日＝5,600円） ④市内に住民登録がある個人	－	○	－	R6.7	R7.3	補助金の支給件数 目標：600件	HP,広報紙（市政だより）		R6補正（地）
		14	R5_補正	推奨事業	○	○	○	介護サービス事業所支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		10,920	10,920	10,920										0	①物価高騰等の影響を受ける市内介護サービス事業所の負担を軽減し、安定かつ継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を支給します。 ②支援の支給に係る経費　10,920千円 ③市内事業者からの聞き取り等を基に、エネルギー価格等の高騰に係る支援金額を、入所系事業所200千円、その他事業所100千円と設定 支援金：10,900千円（入所系事業所200,000円×19事業所＝3,800,000円、その他事業所100,000円×71事業所＝7,100,000円）、郵送料：10千円（110円×90件＝9,900円）、振込手数料：10千円（110円×90件＝9,900円） ④市内に事業所を有する介護サービス等を提供する事業者	－	－	－	R6.7	R7.3	支援金の支給件数 目標：90件	HP,広報紙（市政だより）		R6補正（地）
		15	R5_補正	推奨事業	○	○	○	障がい福祉サービス等事業所支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		7,214	7,214	7,214										0	①物価高騰等の影響を受ける市内障がい福祉サービス等事業者の負担を軽減し、安定かつ継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を支給します。 ②支援の支給に係る経費　7,214千円 ③市内事業者からの聞き取り等を基に、エネルギー価格等の高騰に係る支援金額を、入所系事業所200千円、その他事業所100千円と設定 支援金：7,200千円（入所系事業所200,000円×16事業所＝3,200,000円、通所系事業所100,000円×35事業所＝3,500,000円、予備事業所分100,000円×5事業所＝500,000円）、郵送費：7千円（110円×56件＝6,160円）、振込手数料：7千円（110円×56件＝6,160円） ④市内に事業所を有する障がい福祉サービス等を提供する事業者	－	－	－	R6.7	R7.3	支援金の支給件数 目標：56件	HP,広報紙（市政だより）		R6補正（地）
		16	R5_補正	推奨事業	○	○	○	地域公共交通事業者支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		7,401	7,401	7,401										0	①公共交通利用者の減少が深刻化している状況下に加え、物価高騰等による経費増で更なる負担が強いられている公共交通事業者に支援金を交付することで、市民等の移動手段の維持確保を図ります。 ②支援金の支給に係る経費　7,401千円 ③市内事業者からの聞き取り等を基に、エネルギー価格等の高騰に係る支援金額を、四街道駅（物井駅）を経由する路線を有し、市内に本店又は営業所を有する乗合バス事業者400千円、その他事業者200千円と設定 支援金：7,400千円（ⅰ四街道駅（物井駅）を経由する路線を有し、市内に本店又は営業所を有する乗合バス事業者400,000円×1事業者（13路線）＝5,200,000円、ⅱ四街道駅（物井駅）を経由する路線を有する乗合バス事業者200,000円×2事業者（5路線）＝1,000,000円、ⅲ市内に本店又は営業所を有する貸切バス事業者200,000円×4事業者＝800,000円、ⅳ市内に本店又は営業所を有する法人のタクシー事業者200,000円×2事業者＝400,000円、振込手数料：1千円（110円×9事業者＝990円） ④市内の交通事業者	－	－	－	R6.7	R7.3	支援金の支給件数 目標：9件	HP,広報紙（市政だより）		R6補正（地）
		17	R6_補正	推奨事業	○	○	○	住民税均等割のみ課税世帯生活支援臨時給付金支給事業	Ⅱ．物価高の克服	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		44,388	44,388							44,388				0	①物価高騰の負担感の大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、給付金を支給します。 ②給付金支給に係る経費　44,388千円 ③支援金：42,300千円（30,000円×1,270世帯+20,000円×児童数210名）、消耗品費50千円（コピー用紙、蛍光ペン、付箋、テープのり等）、封筒印刷代35千円（送付用18円×1,300枚×1.1＝25,740円、返信用39円×200枚×1.1＝8,580円）、切手代14千円（1,270世帯×10%×110円＝13,970円）、郵送料148千円（1,270世帯×96円＝121,920、返信用200世帯×130円（110円+手数料20円）＝26,000円）、振込手数料140千円（1,270世帯×110円=139,700円）、システム委託料660千円（システム委託料600,000円×1.1＝660,000円）、事務委託料942千円（人材派遣2,400円×7.75時間×46日×1人工×1.1＝941,160円）、備品等借上料99千円（基幹系端末30,000円×1台×3カ月×1.1） ④令和6年度分の均等割のみ課税世帯	－	○	－	R7.2	R7.4以降	給付金の支給件数 目標：1,270件	HP,広報紙（市政だより）		R6補正（地）
		18	R6_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食支援事業2	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		7,058	7,058							7,058				0	①学校給食について、米穀等の価格の上昇に伴う保護者の経済的負担を抑制するため、市内小中学校の学校給食用米穀等価格の値上がり相当分を米飯回数に応じて支援します。 ②学校給食保護者負担軽減支援金の給付に係る経費　7,058千円（教職員分を除く） ③支援金（小学校児童4,304,568円、中学校生徒2,752,928円） ④市内小中学校に通う児童生徒を持つ家庭等	－	－	－	R6.10	R7.4以降	学校給食における米穀等価格上昇相当分を支援金として給付 目標：7,058千円	HP,広報紙（市政だより）		R6補正（地）
		19	R6_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食支援事業3	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		22,329	22,329							22,329				0	①学校給食について、令和4年度（学校給食費改定前）に対する食材料費価格上昇相当分を喫食数に応じて支援することで、物価高騰等の影響を受けた子育て世帯の経済的負担を抑制します。 ②学校給食等保護者負担軽減支援金の給付に係る経費　22,329千円（教職員分を除く） ③支援金：22,137千円（小学校児童13,197,500円、中学校生徒8,939,000円）、報酬（一般事務員）：130千円（1,079円×120時間＝129,480円）、印刷製本費：62千円（28円×2,000部×1.1＝61,600円） ④市内小中学校に通う児童生徒を持つ家庭等	－	－	－	R6.4	R7.4以降	学校給食における食材料費価格上昇相当分を支援金として給付 目標：22,137千円	HP,広報紙（市政だより）		R6補正（地）